

半 期 報 告 書

(第98期中)

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月 30 日

関東電化工業株式会社

(261028)

目次

頁

第98期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第98期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 芳男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉浦 清

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉浦 清

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
（大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	16,737	17,216	17,189	32,713	35,075
経常利益（百万円）	1,498	2,099	1,566	3,301	4,374
中間（当期）純利益 （百万円）	632	1,054	846	1,201	2,193
純資産額（百万円）	8,954	10,685	12,457	9,452	11,921
総資産額（百万円）	43,261	43,545	45,901	42,322	45,583
1株当たり純資産額（円）	156.15	186.35	217.25	164.29	207.29
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	11.04	18.39	14.76	20.39	37.63
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	20.7	24.5	27.1	22.3	26.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,076	1,741	3,246	6,826	5,448
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,142	△1,711	△2,693	△3,624	△4,335
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△162	△264	△396	△2,372	△1,042
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	3,823	3,648	4,085	3,881	3,913
従業員数（名）	743	725	725	724	713

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	14,789	15,422	14,955	29,440	31,298
経常利益（百万円）	1,472	1,968	1,309	3,169	4,205
中間（当期）純利益 （百万円）	619	958	721	1,135	2,111
資本金（百万円）	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数（千株）	57,546	57,546	57,546	57,546	57,546
純資産額（百万円）	8,853	10,419	12,061	9,299	11,646
総資産額（百万円）	40,056	40,004	41,666	38,747	41,370
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	2.50	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率（%）	22.1	26.0	28.9	24.0	28.2
従業員数（名）	603	590	585	589	579

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
基礎化学品事業	106
精密化学品事業	328
その他事業	74
全社（共通）	217
合計	725

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	585
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の労使状況は極めて安定しており、組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心として輸出が増加し、企業収益の改善から設備投資が回復するなど景気回復の動きが広がりました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ出荷数量は増加したものの、原油価格の上昇とそれに伴う原燃料価格の高騰が続き、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコスト削減等に努めてまいりました。

当中間期の売上高は、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が競争の激化等により減少したため、17,189百万円と前年同期に比べ26百万円、0.2%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、1,566百万円と前年同期に比べ532百万円、25.4%減少し、中間純利益も、846百万円と前年同期に比べ208百万円、19.8%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、市況の回復が一部見られるなか採算を重視した販売姿勢で臨んだため、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、その他無機製品では、塩化アルミニウムは、原燃料価格高騰による値上げを実施したため、前年同期に比べ増収となりましたが、塩酸、次亜塩素酸ソーダは、地場販売に特化したため、前年同期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、また、塩化ビニリデンは、難燃性繊維用需要が堅調であったため、それぞれ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品では、シクロヘキサノン、アジピン酸は、販売数量が減少しましたが、シクロヘキサンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加しました。また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンも、タイヤ用ゴム薬向けの需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、5,359百万円となり、前年同期に比べ93百万円、1.8%の増加、営業損失は992百万円となり、前年同期に比べ153百万円、18.3%の増加となりました。

② 精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、アナログ複写機向けの販売数量は前年同期並でしたが、プリンター向け出荷が増加し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイトは、顔料用の販売数量は前年同期並でしたが、トナー用は競争の激化により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。磁性合金粉(MAP)については、市場の縮小と採算の悪化から、撤退を決定しており、前年同期に比べ大幅な減収となりました。鉄酸化物は、アスファルト用補強材が価格下落により減収となったものの、一般用塗料、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品等が、需要が回復し販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タングステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の旺盛な需要に支えられ、販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と主要ユーザーである一部液晶・半導体工場の立ち上げの遅れにより販売数量が予定したほど伸びなかったため、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりましたが、四フッ化ケイ素は、輸出減により販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ用などの需要に支えられ販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、10,797百万円となり、前年同期に比べ176百万円、1.6%の減少、営業利益は2,377百万円となり、前年同期に比べ649百万円、21.5%の減益となりました。

③ その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が堅調に推移したことを受けて、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、1,031百万円となり、前年同期に比べ56百万円、5.8%の増加、営業利益は120百万円となり、前年同期に比べ100百万円、513.7%の増益となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

国内の売上高は、15,246百万円と前年同期に比べ60百万円、0.4%の増加となりました。

アジアの売上高は、競争の激化により関東電化KOREA(株)の売上高が減少したため、1,942百万円と前年同期に比べ87百万円、4.3%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億71百万円増加し、40億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

精密化学品事業部門の売上減少により税金等調整前中間純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことに加え、売上債権の増減額が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,505百万円増加し、3,246百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ981百万円減少し、△2,693百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フローを借入金の返済等に充て、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ131百万円減少し、△396百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
基礎化学品事業	4,736	2.9
精密化学品事業	9,139	△5.0
その他事業	1,747	26.4
合計	15,623	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の価格は、当中間連結会計期間の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その他事業以外については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他事業	3,564	168.7	3,082	139.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
基礎化学品事業	5,359	1.8
精密化学品事業	10,797	△1.6
その他事業	1,031	5.8
合計	17,189	△0.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、フッ素系ガス、フッ素樹脂ワニス、電池材料及び有機ファインの新規製品の開発に注力いたしました。

また、鉄系材料分野の研究開発活動に関しましては、前年度からの再構築を引き続き推進しております。

精密化学品部門

- (1) フッ素系ガス分野においては、独自のフッ素化技術を活用しての新規製品、主に半導体製造用の特殊ガスの開発に注力するとともに、半導体産業の動向をにらみ、量産設備の建設を計画中であります。
- (2) フッ素樹脂ワニス分野においては、ニッチ用途向けの高機能な塗料用ワニス（エフクリア）の開発に注力し、成果をあげております。
- (3) 電池材料分野においては、リチウムイオン2次電池用添加剤やイオン性液体等の新規材料の開発を推進しております。
- (4) 有機ファイン分野においては、医薬品中間体、液晶材料、有機半導体材料、及び有機EL材料等の各種機能材料の開発に注力し、主に有機半導体材料と有機EL材料に関して、外部と共同開発を行い、成果をあげております。
- (5) 鉄系材料分野においては、複写機・プリンター用の現像剤キャリアーとして、地球環境に配慮したキャリアー（EFキャリアー：Environmentally Friendly Carrier）の開発を推進し、成果をあげております。

当中間連結会計期間の研究開発投資額は、489百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋川工場 (群馬県 渋川市)	精密化学品	フッ素系製品 製造設備	9,852	6,043	自己資金等	平成 11年11月	平成 17年11月	——

- (注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が2,530百万円増加し、完了予定年月日を1年延期いたしました。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 完成後の増加能力については、フッ素系製品生産設備が多岐にわたるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	—
計	57,546,050	57,546,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	57,546	—	2,877	—	1,524

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,800	6.60
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,077	3.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,692	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,365	2.37
ビー エヌ ビー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータ ード銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,282	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,200	2.09
旭電化工業株式会社	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,000	1.73
計	—	18,214	31.65

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 406,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,095,000	57,095	—
単元未満株式	普通株式 41,050	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	—	—
総株主の議決権	—	57,095	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株 (議決権46個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,000	—	4,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社上備製作所	東京都千代田区神田須田町一丁目12番地	400,000	—	400,000	0.70
(相互保有株式) 森下弁柄工業株式会社	三重県上野市四十九町2397番地	6,000	—	6,000	0.01
計	—	410,000	—	410,000	0.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	668	625	620	619	554	509
最低 (円)	591	501	525	520	486	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,700		4,152		2,587	
2 受取手形及び売掛 金		9,846		9,719		10,460	
3 たな卸資産		4,114		4,180		4,235	
4 その他		2,078		1,210		2,296	
5 貸倒引当金		△35		△34		△39	
流動資産合計		18,704	43.0	19,229	41.9	19,539	42.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 2,3						
1 建物及び構築物		5,163		5,411		5,393	
2 機械装置及び運 搬具		10,228		9,475		9,704	
3 土地		2,424		2,424		2,424	
4 その他		2,256		3,366		2,716	
有形固定資産合計		20,072		20,676		20,238	
(2) 無形固定資産		48		143		109	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	3,617		4,836		4,757	
2 その他		1,119		1,025		950	
3 貸倒引当金		△15		△10		△10	
投資その他の資産 合計		4,720		5,851		5,697	
固定資産合計		24,841	57.0	26,672	58.1	26,044	57.1
資産合計		43,545	100.0	45,901	100.0	45,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,412		6,645		6,147	
2 短期借入金	※3	7,734		8,375		8,152	
3 一年以内に返済する長期借入金	※3	4,243		4,565		4,523	
4 その他		3,438		3,543		4,091	
流動負債合計		20,828	47.8	23,130	50.4	22,914	50.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	9,560		7,734		8,152	
2 退職給付引当金		2,009		1,910		1,975	
3 役員退職慰労引当金		239		290		264	
4 その他		24		96		105	
固定負債合計		11,834	27.2	10,032	21.9	10,497	23.0
負債合計		32,663	75.0	33,163	72.3	33,411	73.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		197	0.5	281	0.6	251	0.5
(資本の部)							
I 資本金		2,877	6.6	2,877	6.3	2,877	6.3
II 資本剰余金		1,524	3.5	1,524	3.3	1,524	3.4
III 利益剰余金		5,824	13.4	7,373	16.0	6,791	14.9
IV その他有価証券評価差額金		503	1.1	731	1.6	783	1.7
V 為替換算調整勘定		2	0.0	△3	△0.0	△8	△0.0
VI 自己株式		△45	△0.1	△46	△0.1	△46	△0.1
資本合計		10,685	24.5	12,457	27.1	11,921	26.2
負債、少数株主持分及び資本合計		43,545	100.0	45,901	100.0	45,583	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,216	100.0		17,189	100.0	35,075	100.0	
II 売上原価			11,826	68.7		12,528	72.9	24,085	68.7	
売上総利益			5,389	31.3		4,660	27.1	10,990	31.3	
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,172	18.4		3,138	18.2	6,260	17.8	
営業利益			2,217	12.9		1,521	8.9	4,729	13.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			0		2			
2 受取配当金		23			35		33			
3 為替差益		—			40		—			
4 試作品等売却代		87			44		125			
5 団体定期保険金		—			32		5			
6 雑収入		53	164	0.9	90	243	1.4	124	290	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		168			164		337			
2 たな卸資産廃却損		49			—		125			
3 雑損失		64	282	1.6	32	197	1.2	182	645	1.8
経常利益			2,099	12.2		1,566	9.1		4,374	12.5
VI 特別利益										
1 土地売却益		—			—		85			
2 受取損害保険金		—	—		57	57	0.3	—	85	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		176			77		574			
2 その他		—	176	1.0	—	77	0.4	19	593	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,922	11.2		1,546	9.0		3,867	11.0
法人税、住民税及 び事業税		776			583		1,661			
法人税等調整額		78	854	5.0	70	654	3.8	△21	1,639	4.7
少数株主利益			13	0.1		46	0.3		34	0.1
中間(当期)純利 益			1,054	6.1		846	4.9		2,193	6.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524		1,524
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,524		1,524		1,524
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,002		6,791		5,002
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,054	1,054	846	846	2,193	2,193
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		199		228		371	
2 役員賞与		32	232	35	263	32	403
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,824		7,373		6,791

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,922	1,546	3,867
2 減価償却費		1,695	1,638	3,551
3 その他の引当金の増減額		△258	—	△268
4 支払利息		168	164	337
5 有形固定資産除却損		111	56	378
6 売上債権の増減額		△968	759	△1,622
7 たな卸資産の増減額		536	71	372
8 仕入債務の増減額		412	445	1,266
9 その他流動資産増減額		△277	△413	—
10 その他流動負債増減額		△182	5	—
11 その他		△56	△111	△197
小計		3,104	4,164	7,686
12 利息の支払額		△169	△164	△340
13 法人税等の支払額		△1,218	△790	△1,933
14 その他		24	37	35
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,741	3,246	5,448

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△1,528	△2,463	△3,483
2 投資有価証券の取得による 支出		△233	△179	△877
3 その他		49	△50	24
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,711	△2,693	△4,335
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	223	369
2 長期借入れによる収入		1,721	1,750	2,806
3 長期借入金の返済による支 出		△1,730	△2,124	△3,942
4 配当金の支払額		△202	△229	△375
5 少数株主に対する配当金の 支払額		△1	△5	△1
6 その他		△51	△10	100
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△264	△396	△1,042
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		3	14	△36
V 現金及び現金同等物の増減額		△232	171	32
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		3,881	3,913	3,881
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,648	4,085	3,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) 株上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) 株群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化KOREA㈱の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化KOREA㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「雑収入」に含めて表示しておりました「試作品等売却代」(前中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間△2百万円)、「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間△24百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当中間連結会計期間24百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△14百万円)、「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間△1百万円)、「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間6百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「短期借入金の純増減額」(当中間連結会計期間△52百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当中間連結会計期間9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他の引当金の増減額」(当中間連結会計期間△38百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金の純増減額」(前中間連結会計期間△52百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 受取手形割引高 939百万円	1 受取手形割引高 187百万円	1 受取手形割引高 150百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 38,260百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 40,199百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 38,885百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,933百万円 機械装置及び運搬具 10,287百万円 土地 1,750百万円 有形固定資産の「その他」 1,199百万円 投資有価証券 660百万円 合計 18,832百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 734百万円 1年以内に返済する 4,050百万円 長期借入金 9,199百万円 合計 13,983百万円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,965百万円 機械装置及び運搬具 9,275百万円 土地 1,750百万円 有形固定資産の「その他」 1,541百万円 投資有価証券 607百万円 合計 18,140百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 854百万円 1年以内に返済する 4,370百万円 長期借入金 7,682百万円 合計 12,906百万円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,945百万円 機械装置及び運搬具 9,506百万円 土地 1,750百万円 有形固定資産の「その他」 1,314百万円 投資有価証券 627百万円 合計 18,144百万円 (2) 担保付債務 短期借入金 732百万円 1年以内に返済する 4,376百万円 長期借入金 7,830百万円 合計 12,938百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 1,186百万円 従業員給与等 487百万円 研究開発費 534百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 1,220百万円 従業員給与等 480百万円 研究開発費 489百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 2,475百万円 従業員給与等 978百万円 研究開発費 1,069百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,700百万円 流動資産その他 (短期貸付金) 999百万円 計 3,700百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 3,648百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,152百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △67百万円 現金及び現金同等物 4,085百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,587百万円 流動資産その他 (短期貸付金) 1,399百万円 計 3,986百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △74百万円 現金及び現金同等物 3,913百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>575</td> <td>405</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>234</td> <td>151</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828</td> <td>563</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	6	11	有形固定資産の「その他」	575	405	170	無形固定資産	234	151	82	合計	828	563	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>414</td> <td>184</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>203</td> <td>139</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636</td> <td>334</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	10	8	有形固定資産の「その他」	414	184	230	無形固定資産	203	139	63	合計	636	334	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>548</td> <td>286</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>198</td> <td>127</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>423</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	8	10	有形固定資産の「その他」	548	286	261	無形固定資産	198	127	70	合計	764	423	341
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	6	11																																																											
有形固定資産の「その他」	575	405	170																																																											
無形固定資産	234	151	82																																																											
合計	828	563	265																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	10	8																																																											
有形固定資産の「その他」	414	184	230																																																											
無形固定資産	203	139	63																																																											
合計	636	334	302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	8	10																																																											
有形固定資産の「その他」	548	286	261																																																											
無形固定資産	198	127	70																																																											
合計	764	423	341																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 127百万円 1年超 137百万円 合計 265百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 117百万円 1年超 184百万円 合計 302百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 205百万円 合計 341百万円																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 97百万円 (2) 減価償却費相当額 97百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 76百万円 (2) 減価償却費相当額 76百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 186百万円 (2) 減価償却費相当額 186百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	2,267	3,202	934
② その他	13	16	3
合計	2,281	3,219	937

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	375
合計	448

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,051	4,411	1,360
② その他	9	14	4
合計	3,061	4,426	1,364

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	46
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	363
合計	460

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	2,891	4,351	1,459
② 債券			
転換社債	—	—	—
③ その他	13	19	6
合計	2,905	4,370	1,465

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	363
合計	436

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,266	10,974	975	17,216	—	17,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	715	715	(715)	—
計	5,266	10,974	1,690	17,931	(715)	17,216
営業費用	6,105	7,947	1,670	15,723	(725)	14,998
営業利益又は営業損失 (△)	△839	3,027	19	2,207	9	2,217

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,359	10,797	1,031	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	863	863	(863)	—
計	5,359	10,797	1,895	18,052	(863)	17,189
営業費用	6,352	8,420	1,774	16,547	(879)	15,667
営業利益又は営業損失 (△)	△992	2,377	120	1,505	15	1,521

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,741	21,943	2,390	35,075	—	35,075
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,452	1,452	(1,452)	—
計	10,741	21,943	3,843	36,527	(1,452)	35,075
営業費用	12,258	15,807	3,736	31,801	(1,456)	30,345
営業利益又は営業損失(△)	△1,516	6,136	106	4,726	3	4,729

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,186	2,029	17,216	—	17,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	—	1,761	(1,761)	—
計	16,947	2,029	18,977	(1,761)	17,216
営業費用	14,803	1,970	16,773	(1,775)	14,998
営業利益又は営業損失(△)	2,143	59	2,203	13	2,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,246	1,942	17,189	—	17,189
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429	3	1,432	(1,432)	—
計	16,675	1,945	18,621	(1,432)	17,189
営業費用	15,345	1,867	17,213	(1,546)	15,667
営業利益又は営業損失(△)	1,329	78	1,407	113	1,521

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	5,344	818	6,163
連結売上高 (百万円)	—	—	17,216
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.0	4.8	35.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	4,975	768	5,744
連結売上高 (百万円)	—	—	17,189
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.9	4.5	33.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高 (百万円)	10,174	1,620	11,795
連結売上高 (百万円)	—	—	35,075
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.0	4.6	33.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：韓国、中国、台湾
 (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 186円35銭	1株当たり純資産額 217円25銭	1株当たり純資産額 207円29銭
1株当たり中間純利益 18円39銭	1株当たり中間純利益 14円76銭	1株当たり当期純利益 37円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,054百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 846百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 2,193百万円
普通株式に係る中間 純利益 1,054百万円	普通株式に係る中間 純利益 846百万円	普通株式に係る当期 純利益 2,157百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	役員賞与 35百万円
普通株式の期中平均株式数 57,341,099株	普通株式の期中平均株式数 57,340,184株	普通株式の期中平均株式数 57,340,867株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,443		3,091		1,386	
受取手形		3,272		2,043		2,828	
売掛金		6,014		6,396		6,420	
たな卸資産		3,508		3,387		3,588	
繰延税金資産		318		261		359	
その他	※5	1,530		754		1,707	
貸倒引当金		△7		△8		△6	
流動資産合計		16,080	40.2	15,924	38.2	16,283	39.4
固定資産							
有形固定資産	※1,2						
建物		3,566		3,722		3,753	
機械及び装置		10,257		9,536		9,763	
土地		2,225		2,225		2,225	
その他		3,731		4,974		4,239	
有形固定資産計		19,781		20,459		19,982	
無形固定資産		39		137		101	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,301		4,432		4,331	
繰延税金資産		530		448		404	
その他		280		274		276	
貸倒引当金		△9		△9		△9	
投資その他の資産計		4,103		5,145		5,002	
固定資産合計		23,924	59.8	25,741	61.8	25,086	60.6
資産合計		40,004	100.0	41,666	100.0	41,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,472		1,549		1,370	
買掛金		2,239		2,984		2,575	
短期借入金	※2	6,791		7,262		7,302	
一年以内に返済する 長期借入金	※2	4,018		4,353		4,352	
未払法人税等		752		630		899	
その他	※5	3,101		3,286		3,384	
流動負債合計		18,375	46.0	20,067	48.2	19,884	48.0
固定負債							
長期借入金	※2	9,138		7,515		7,781	
退職給付引当金		1,916		1,824		1,885	
役員退職慰労引当金		154		198		172	
固定負債合計		11,209	28.0	9,537	22.9	9,839	23.8
負債合計		29,584	74.0	29,604	71.1	29,724	71.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,877	7.2	2,877	6.9	2,877	7.0
資本剰余金							
資本準備金		1,524		1,524		1,524	
資本剰余金合計		1,524	3.8	1,524	3.6	1,524	3.7
利益剰余金							
利益準備金		436		436		436	
任意積立金		3,479		4,979		3,479	
中間(当期)未処分利益		1,655		1,594		2,635	
利益剰余金合計		5,571	13.9	7,010	16.8	6,551	15.8
その他有価証券評価差額金		448	1.1	651	1.6	694	1.7
自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		10,419	26.0	12,061	28.9	11,646	28.2
負債・資本合計		40,004	100.0	41,666	100.0	41,370	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,422	100.0		14,955	100.0		31,298	100.0
売上原価			10,557	68.5		11,041	73.8		21,416	68.4
売上総利益			4,864	31.5		3,913	26.2		9,881	31.6
販売費及び一般管理費			2,805	18.1		2,719	18.2		5,500	17.6
営業利益			2,059	13.4		1,194	8.0		4,381	14.0
営業外収益	※1		167	1.1		295	2.0		356	1.1
営業外費用	※2		258	1.7		180	1.2		532	1.7
経常利益			1,968	12.8		1,309	8.8		4,205	13.4
特別利益	※3		—			57	0.4		85	0.3
特別損失	※4		183	1.2		82	0.6		586	1.9
税引前 中間(当期)純利益			1,785	11.6		1,284	8.6		3,704	11.8
法人税、住民税及び 事業税		757			479			1,605		
法人税等調整額		68	826	5.4	83	562	3.8	△12	1,592	5.1
中間(当期)純利益			958	6.2		721	4.8		2,111	6.7
前期繰越利益			696			873			696	
中間配当額			—			—			172	
中間(当期)未処分利 益			1,655			1,594			2,635	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を 採用しております。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用し ております。 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法 を採用しております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法 を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しており ます。 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法 を採用しております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>5 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	37,136百万円	39,172百万円	37,828百万円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保差入資産			
有形固定資産 (工場財団)	17,924百万円	17,638百万円	17,590百万円
有形固定資産 (その他)	140百万円	136百万円	138百万円
投資有価証券	565百万円	560百万円	576百万円
合計	18,630百万円	18,334百万円	18,305百万円
(2) 債務の内容			
短期借入金	402百万円	402百万円	402百万円
長期借入金 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)	13,029百万円	11,868百万円	12,133百万円
3 偶発債務			
保証債務	森下弁柄工業㈱ 501百万円 上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。	森下弁柄工業㈱ 443百万円 上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。	森下弁柄工業㈱ 490百万円 上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。
4 受取手形割引高	779百万円		
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び有価証券利息	0百万円	0百万円	1百万円
試作品等売却代	87百万円	131百万円	193百万円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	157百万円	155百万円	316百万円
手形売却損	8百万円	4百万円	12百万円
※3 特別利益の主要項目			
受取損害保険金	—	57百万円	—
※4 特別損失の主要項目			
機械及び装置等除去損	183百万円	82百万円	586百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	1,721百万円	1,651百万円	3,583百万円
無形固定資産	4百万円	17百万円	15百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	機械及び装置	14	3	10	機械及び装置	14	6	7	機械及び装置	14	4	9															
	有形固定資産の「その他」	565	402	163	有形固定資産の「その他」	397	179	218	有形固定資産の「その他」	538	283	254															
	無形固定資産	222	148	74	無形固定資産	164	129	35	無形固定資産	173	120	52															
	合計	802	554	248	合計	576	315	261	合計	725	409	316															
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>			1年内	122百万円	1年超	125百万円	合計	248百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table>			1年内	105百万円	1年超	155百万円	合計	261百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </table>			1年内	128百万円	1年超	188百万円	合計	316百万円
1年内	122百万円																										
1年超	125百万円																										
合計	248百万円																										
1年内	105百万円																										
1年超	155百万円																										
合計	261百万円																										
1年内	128百万円																										
1年超	188百万円																										
合計	316百万円																										
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																				
	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>			(1) 支払リース料	94百万円	(2) 減価償却費相当額	94百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>			(1) 支払リース料	71百万円	(2) 減価償却費相当額	71百万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>			(1) 支払リース料	178百万円	(2) 減価償却費相当額	178百万円						
(1) 支払リース料	94百万円																										
(2) 減価償却費相当額	94百万円																										
(1) 支払リース料	71百万円																										
(2) 減価償却費相当額	71百万円																										
(1) 支払リース料	178百万円																										
(2) 減価償却費相当額	178百万円																										
	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額…………… 201百万円

(2) 1株当たりの金額…………… 3円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月9日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小倉 邦路 印

関与社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小倉 邦路 印

関与社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。